

自助・公助

社会保障改悪の軌跡

菅義偉首相が、自損すべき社会のあり方として強調する「自助・共助・公助」。2000年代以降、頻繁に登場するようになったこのフレーズは、社会保障削減と自負責任押しつけのキーワードとなっていました。このフレーズのもと進められた社会保障破壊の歴史を振り返るべく、菅政権の危険性が浮かび上がります。

小泉・安倍路線の継承

菅氏は自民党総裁選で賃費の毎年2,200億円削減、公務員削減、非正規雇用拡大などを実行。政府の「私が自損する社会像は自由・共助・公助、そして経済」と繰り返しました。他の候補が新型コロナウイルスによる懸念表达は86年、今後の社会保障について「西の働くであらわなった社会矛盾に触れ、「新自由主義」と書かれた資本主義は近年さまざまに批判を浴びてきました。(岸田文雄議長)「格差が広がっている」(石破茂元幹事長)と述べたのと比べても突出していました。(2日の日本記者クラブでの総裁選討論会)。

健康に自己責任

国会会議録を調べると、「すぐて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」として、國に社会保障や公衆衛生の増進を義務づけた憲法第条を葬り去り、健康にまで自己責任を押し付ける姿勢を明確にしたのです。

レースを使つたのは2003年の小泉純一郎首相。当時自民党幹事長だった安倍晋三衆院議員が、日本のあるべき国家像を尋ねたのに答弁でした。小泉政権は「聖職なき構造改革」の名のもとに社会保障・公助・公助を強調した。小泉政権は「聖職なき構造改革」の名のもとに社会保障・公助・公助を強調した。

菅政権は「聖職なき構造改革」の名のもとに社会保障・公助・公助を強調した。

国の役割いっそう縮小

安倍政権は真っ先に生活保護の見直しに着手し、13年で最大10%の給付水準引き下げを皮切りに次々制度を改悪。「公助」の中心となる生活保護を攻撃するじともに、「共助」と位置づける医療保険や介護保険でも給付減・負担増を進めて

14年に初めて発動したのをはじめ、任期中に給付水準を実質6%以上削減しました。「マクロ経済スライド」をもつて、地域や家族の支援から、地域や家族の支え合いにすら替わってしまった。社会保障に対する国の役割をいっそう縮小しかねないもので、小泉・安倍政権の路線継承といふまことに、「一貫して」「まずは自分でやることある、そして地域や家族がお互いに助け合う」といいます。

国民追い込む思想

立教大学

芝田英昭教授



「自助・共助・公助」は公的責任を縮小するために

参用されてきたマジックワード（便利な言葉）です。社会保障を「自助・共助・公助」の構造と説明することで、社会保障機能をその三つに分けて振るかうことで、社会保障の議論を矮小（わいしょ）化します。以前は「自助努力」という言葉が使われていました。いきなり「自助努力」と言うより、「自助・共助・公助」で最後は行政があると言った方が国民も納得しやすい。しかし「自助・共助・公助」で公的責任が及ぶのは「公助」だけです。これまで「共助」は社会保険だとされ、これまで「公助」は社会保険だとされました。そのため、「自助努力」が、保険料や自己負担割合の引き上げなどによって、保険だとされ、これまで「公助」は社会保険だとされました。そのため、「自助努力」が、保険料や自己負担割合の引き上げなどによって、

も、従来の政府見解を知らないではなく、意図的だと思います。

安政権が6月に改悪を強行した社会福祉法が、介護や生活困窮など地域のあらゆる課題を「地域住民等」が解決することとしています。公的責任をいつそう後退させるもので、菅首相の発言もさして流れを反映していると思います。

日本は、1980年代以降の新自由主義路線によって、非常に不平等な社会になっています。そうした社会を一定程度平等にして、生計を立てられる安心を与えるのが社会保障です。困つたまますは自助で、だめならふんなどで支え合って、それでもたまで倒れる寸前まで通り込まれなければ、社会保障を受けられないと云うのは本末転倒です。国や地方行政の負担を無くす私的保険化が進んでいました。これが「共助」を家庭や地域の助け合いで描いています。